



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 恒生

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03(5466)5061

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	44,105	△11.3	630	△58.2	548	△66.3	631	△69.4
23年3月期第1四半期	49,704	17.3	1,509	—	1,629	—	2,060	474.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 291百万円 (△82.4%) 23年3月期第1四半期 1,662百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.91	0.38
23年3月期第1四半期	19.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	143,569	29,524	20.5
23年3月期	146,781	30,287	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,444百万円 23年3月期 30,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	△5.5	600	△82.2	400	△88.4	600	△86.3	5.62
通期	240,000	△2.0	3,300	△56.5	3,200	△59.0	2,300	△43.7	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	106,761,205 株	23年3月期	106,761,205 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	14,140 株	23年3月期	14,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	106,747,082 株	23年3月期1Q	106,749,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 24 年3月期の個別業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	△6.6	600	△82.6	500	△88.7	4.68
通期	231,000	△3.3	2,600	△65.5	1,800	△53.1	16.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 23 年5月 11 日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の深刻な影響により依然として厳しい状況にあります。サプライチェーンの復旧により、生産や輸出に上向きの動きがみられる等、一部に回復の兆しが現れ始めました。

建設業界におきましては、引き続きマンションの着工戸数は増加傾向にあるものの、震災の影響により企業の設備投資意欲が減じたことに加え、公共投資は低調に推移する等、受注環境は厳しいものとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づいた企画提案営業を推進した他、徹底した原価管理と業務の効率化によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、震災への対応としては、東北地区復旧対策本部を中心に被災地域の情報収集に努め、迅速に復旧工事を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は44,105百万円(前年同四半期比11.3%減)、営業利益は630百万円(前年同四半期比58.2%減)、経常利益は548百万円(前年同四半期比66.3%減)を、それぞれ計上いたしました。これに、関係会社株式の持分変動に伴う持分変動利益145百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は631百万円(前年同四半期比69.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、有価証券が17,000百万円増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が25,149百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から3,211百万円減少し、143,569百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が5,856百万円、預り金が2,316百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が9,274百万円減少したこと等により、負債合計は2,448百万円減少し、114,045百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を631百万円計上した一方、配当を1,067百万円実施したことにより利益剰余金が減少し、また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金が378百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して763百万円減少し、29,524百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災復興の本格化や海外経済の緩やかな回復を背景に、景気を持ち直しが期待されますものの、電力供給の制約や原子力災害による企業活動への影響が憂慮される等、先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設投資が見込まれますが、企業の設備投資が依然として不透明であることに加え、雇用・所得環境の動向によるマンション市場への影響が懸念されますことから、受注環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画を着実に実行し、引き続き企画提案力とコスト競争力双方の強化を図り、安定的な受注の確保に努めてまいります。また、海外事業の成長に向けた取組体制の強化や、社会的要請の高まりが見込まれます環境・防災分野へ注力する他、新規事業分野の開拓にも挑戦する等、より強固な収益基盤の確立に向けて邁進してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	29,635
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	40,969
有価証券	—	17,000
未成工事支出金	11,621	15,672
不動産事業支出金	1,389	194
販売用不動産	2,980	2,751
材料貯蔵品	80	82
繰延税金資産	2,518	2,500
その他	6,997	4,516
貸倒引当金	△986	△611
流動資産合計	115,384	112,711
固定資産		
有形固定資産	13,947	13,919
無形固定資産	341	337
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	12,426
長期貸付金	302	302
繰延税金資産	617	640
その他	3,417	3,389
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	17,108	16,600
固定資産合計	31,397	30,858
資産合計	146,781	143,569
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	66,674
短期借入金	93	94
未払法人税等	371	159
未成工事受入金	18,148	24,004
完成工事補償引当金	1,193	1,063
工事損失引当金	847	621
賞与引当金	2,048	2,731
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	7,614
その他	3,254	1,617
流動負債合計	107,585	104,965
固定負債		
長期借入金	4,539	4,492
退職給付引当金	3,796	4,022
その他	571	565
固定負債合計	8,907	9,079
負債合計	116,493	114,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	10,213
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,860	30,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	△961
為替換算調整勘定	△36	△18
その他の包括利益累計額合計	△618	△979
少数株主持分	46	80
純資産合計	30,287	29,524
負債純資産合計	146,781	143,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	48,670	42,040
不動産事業売上高	1,034	2,065
売上高合計	49,704	44,105
売上原価		
完成工事原価	44,812	39,398
不動産事業売上原価	629	1,658
売上原価合計	45,442	41,056
売上総利益		
完成工事総利益	3,857	2,642
不動産事業総利益	404	406
売上総利益合計	4,262	3,049
販売費及び一般管理費	2,752	2,418
営業利益	1,509	630
営業外収益		
受取利息	4	18
受取配当金	223	68
持分法による投資利益	0	—
その他	19	33
営業外収益合計	247	121
営業外費用		
支払利息	36	27
持分法による投資損失	—	135
その他	91	40
営業外費用合計	128	203
経常利益	1,629	548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	565	—
持分変動利益	—	145
特別利益合計	565	145
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前四半期純利益	2,146	694
法人税、住民税及び事業税	38	46
法人税等調整額	27	△4
法人税等合計	65	42
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	652
少数株主利益	19	20
四半期純利益	2,060	631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△367
為替換算調整勘定	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△0
その他の包括利益合計	△417	△360
四半期包括利益	1,662	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,642	270
少数株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

① 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成24年3月期第1四半期累計期間	22,019	△36.7
平成23年3月期第1四半期累計期間	34,775	38.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区	分	平成23年3月期 第1四半期累計期間	平成24年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	10,599(30.5%)	225(1.0%)	△10,373	△97.9%
	国内民間	16,528(47.5)	17,044(77.4)	516	3.1
	海外	3,282(9.4)	2(0.0)	△3,279	△99.9
	計	30,409(87.4)	17,272(78.4)	△13,136	△43.2
土 木	国内官公庁	1,003(2.9)	1,717(7.8)	713	71.1
	国内民間	4,314(12.4)	3,460(15.7)	△853	△19.8
	海外	※△951(△2.7)	※△431(△1.9)	519	—
	計	4,366(12.6)	4,746(21.6)	380	8.7
合 計	国内官公庁	11,602(33.4)	1,943(8.8)	△9,659	△83.3
	国内民間	20,842(59.9)	20,505(93.1)	△337	△1.6
	海外	2,330(6.7)	△428(△1.9)	△2,759	△118.4
	計	34,775(100.0)	22,019(100.0)	△12,756	△36.7

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成24年3月期予想	92,000	39.1	210,000	4.1
平成23年3月期実績	66,141	△27.6	201,674	△5.9

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が43.2%減、土木工事が8.7%増、全体としては36.7%減の22,019百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました予想数値から変更はありません。